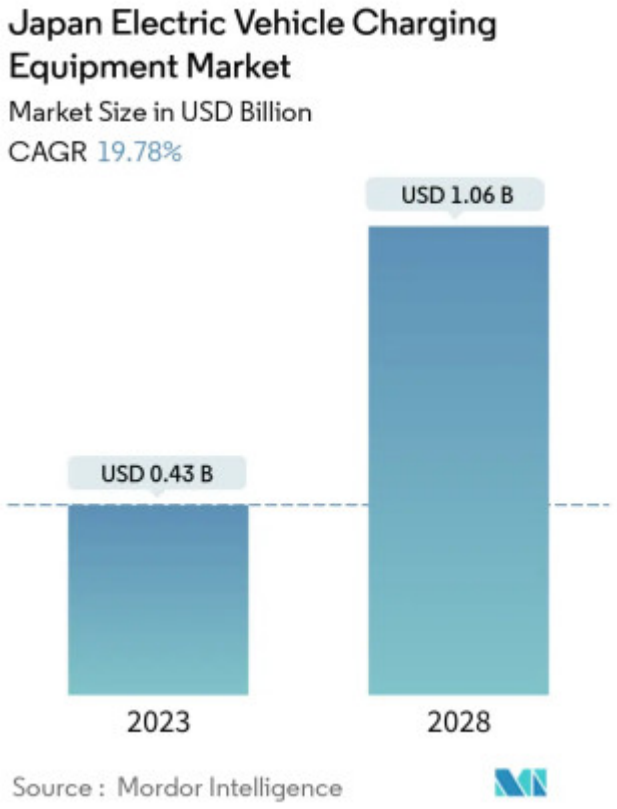
日本のEV充電ステーション市場規模・シェア分析 - 成長動向と予



日本のEV充電ステーション市場分析

日本の電気自動車充電器市場規模は、2023年9月15日（金）
2023年に0.43億米ドルと推定され、2028年には10.6億米ドルに達すると予測され、予測期間中（2023-2028年）のCAGRは19.78%で成長すると予測される。

COVID-
19の発生が市場に悪影響を与えている。同国における電気自動車の販売は妨げられ、電気自動車の市場シェアは非常に低い。この1年間の販売低迷の主な原因は、経済活動が長期にわたって停止したため、厳格な封鎖措置がとられたことである。2020年3月
には、国内の充電ステーション数が約1,087カ所減少し、29,233カ所となったことが記録されている。充電スタンドが減少した理由は、日本で販売される新車のうち電気自動車が占める割合がわずか1%で、充電スタンドがあまり利用されていないためだ。古くなったスタンドもあれば、撤去されたスタンドもある。

日本では、プラグイン・ハイブリッド車の数が多く、バッテリー電気自動車とその使用に対する需要が高まっているため、電気自動車充電ステーションの需要が大幅に高まり、業界の市場機会が拡大している。さらに、日本では2010年度以降、ステーション数が着実に増加している。2010年の充電ステーション数は約310ヵ所であったが、2021年には30,000ヵ所以上に増加する。

2050年までにカーボン・ニュートラルを目指す日本政府は、電気自動車の普及を促進するため、充電ステーションに補助金を支給している。日本政府はグリーン燃料車の販売を後押ししており

、2035年までに販売される新車はすべて電気自動車とハイブリッド電気自動車の両方で電気を動力源とするという野心的な計画を持っている。これにより、予測期間中の電気自動車用充電装置の需要は高まるだろう。

Read more: https://www.mordorintelligence.com/ja/industry-reports/japan-electric-vehicle-charging-equipment-market?utm_source=press_release&utm_medium=voix_jp&utm_campaign=japan_press_release

電気自動車販売を促進する政府の取り組みが市場に好影響を与える

日本政府は、電気自動車（HEV、PHEV、BEV）の導入を奨励することで、環境問題への関心を高めている。これに伴い、道路を走る電気自動車の数は絶えず増加しており、関連する充電インフラの需要を促進する可能性が高い。

5大乗用車市場には、中国、米国、ドイツ、インド、日本が含まれる。2020年12月
、日本政府は、電気自動車、燃料電池電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車を推進することで、2050年までに日本をカーボン・ニュートラルにするグリーン成長戦略を導入した。

これらの実施により、日本は、パリ協定の下でのGHG（温室効果ガス）削減目標を達成するため、運輸部門からの排出影響を削減しようとしている。日本における充電ステーションの集中度は、他の先進諸国と比べてかなり低く、今後数年間での大きな成長の可能性を示している。例えば、2021年には、日本は道路100kmあたりわずか1.7カ所の充電ステーションしかなかったのに対し、韓国は約75.2カ所だった。2020年には、日本には合計29,855基の充電ステーション（21,916基の普通充電器と7,939基の急速充電器）がある。しかし、充電技術に関する特許出願件数は1,310件を超え、日本は世界第2位である。

日本は、気候変動に打ち勝ち、炭素排出を最小限に抑えるための自動車産業の長期目標と戦略を持っている。イノベーションの推進、リチウムイオン電池の開発、経済的調達ルートの構築、次世代技術の開発である。

政策では、グローバル・サプライチェーンの強化、国際的な電動化政策の取り込み、燃料基準の最大化に注力している。インフラ整備では、電池部品調達の安定化による電池ネットワークの構築、使用済み電池のリユース・リサイクルガイドラインの確立、ワイヤレス充電インフラの研究開発への投資が主眼となる。2021年11月
、日本政府は電気自動車に対する優遇措置を1台当たり80万円に倍増し、充電インフラへの補助金を交付することを発表し、北米や欧州など成熟した経済圏に追いつこうとしている。

Read more: https://www.mordorintelligence.com/ja/industry-reports/japan-electric-vehicle-charging-equipment-market?utm_source=press_release&utm_medium=voix_jp&utm_campaign=japan_press_release

日本のEV充電ステーション産業概要

電気自動車充電ステーション市場は比較的統合されており、主要な市場シェアは数社で占められている。市場の主要プレーヤーには、ABB、デルタ電子、トヨタなどがある。国内の主要プレーヤーは、最新技術を開発するために他のプレーヤーとジョイント・ベンチャーを結んでいる。また、さまざまな自動車メーカーが、電気自動車とともに家庭用充電ソリューションを顧客に提供し

ている。例えば、。

2021年11月
、スバルは初の電気自動車（EV）であるソルテラを発表した。ソルテラは、家庭用充電器でゼロから100%までフル充電するのに13時間近くかかる。しかし、ソルテラはレベル3の直流急速充電器で1時間以内に80%の充電が可能で、航続距離は320km以上と見積もられている。
2021年10月
、トヨタ自動車は新型BEV（バッテリー電気自動車）「bZ4Xの詳細を発表した。bZ4Xは、ミディアムセグメントSUVタイプのBEVで、トヨタbZシリーズの第1弾モデルである。スバル株式会社と共同開発したBEV専用プラットフォームを採用。付属の家庭用壁掛け充電器により、10時間でフル充電が可能。

日本のEV充電ステーション市場リーダー

ABB

Tesla Inc.

Delta Electronics Inc.

Toyota Connected Corporation

Aoyama Elevator Global Ltd.

Read more: https://www.mordorintelligence.com/ja/industry-reports/japan-electric-vehicle-charging-equipment-market?utm_source=press_release&utm_medium=voix_jp&utm_campaign=japan_press_release

---

Generated by ぷれりりプレスリリース
https://www.prerele.com